

## 平成26年度 第3回 東北森林管理局 国有林材供給調整検討委員会 議事概要

### 1. 開催日時・場所

平成26年11月20日(木)13:30～15:30 東北森林管理局 2階大会議室

### 2. 出席者

#### 【委員】

黒瀧委員、向中野委員、澤田委員、高橋委員、庄子委員、林委員、菊地委員、太田委員

#### 【オブザーバー】

新秋木工業(株)佐々木氏

### 3. 検討結果

製材用素材の引き合い等を見れば現時点で供給調整の必要はないが、今後バイオマス施設等が建設されることによりBC材の需要が大きくなる。

国有林は、川上側への利益の還元を考慮しながら、急激な価格の変化には注意し、引き続き安定的な供給に努める。

### 4. 主な意見

#### 1) 国産材需給

- 青森県内の製材所は、製品市況が低迷している中、素材に対する引き合いは強い状況。
- 青森県の素材入荷は、昨年今頃は厳しい市況であったが、今年はかなり順調。今後は、大型工場の集荷により入荷が難しくなることを危惧。
- 建築用材は、販売不振であるが、パレット、仕組材は好調を維持。
- 岩手県の発電用の素材については納材が順調に行われている。在庫増により保管場所が狭くなっているため、保管場所の増設を依頼。今後新設される発電所等による原木確保により価格を注視する必要。
- 岩手県では、円安傾向にもかかわらず外材のラミナが下がっている。スギ、カラマツ集成材単価は九州でも福島でもなぜ下がるのか分からない。
- 宮城県の素材の販売では、消費税増税による影響はあったが、災害公営住宅等の遅れ気味の需要により補われた状況。KD材についても他地域と異なり価格は崩れていない。

○ 人口減少による住宅着工戸数の減少、先進国と比較した着工戸数、大工職人の年齢構成等を考慮すると、住宅着工以外のバイオマス、公共事業、輸出等の分野の需要にどうシフトしていくかが、木材業界の大きな課題。

○ 東北は合板工場が多く、BC材が余っていない状況から、原木での輸出はなじまない。

○ 国産材振興の取り組みは評価できるが、本来木材は「地産地消」でなく地方で産して都会で消費する「地産都消」であり、地域産材から国産材へと流れを変えないといけない。

## 2) 他地域への輸送、輸出

○ 岩手県では、トラック不足が続いており、雪が降ってしまうと、運び出したい原木を冬山に眠らせることとなり、材代金の換金の遅れによって採算悪化を招く。

○ 素材・製品運搬のトラックやドライバーが不足し、円滑な原木供給等に支障を来しており、支援策等の検討が必要。

## 3) その他

○ バイオマス発電所が新設されてくると、C材の不足がB材、ひいてはA材へ波及しかねない。

○ 今後、間伐から皆伐に移行することにより、人手不足で植栽が懸念される。支援策の強化が必要。

○ 地元の要望が強く、森林整備加速化・林業再生基金事業に替わる使い勝手の良い制度を是非継続していただきたい。

○ 新しい業種（バイオマス発電）が出てくる中、既存業種には原料がないことのないよう、素材の安定供給をお願いしたい。

(以上)